

令和2年度

財務情報公開資料

学校法人北翔大学

## 目 次

### I. 令和2年度 事業概要報告

- (1) 令和2年度 事業概要 . . . . . P 1～P 7
- (2) 学校法人の概要 . . . . . P 8～P 11

### II. 令和2年度 決算概要

- (1) 令和2年度 決算概要 . . . . . P 12～P 13
- (2) 財務比率表 . . . . . P 14～P 15
- (3) 資金収支計算書 . . . . . P 16～P 19
- (4) 活動区分資金収支計算書 . . . . . P 20～P 21
- (5) 事業活動収支計算書 . . . . . P 22～P 25
- (6) 貸借対照表 . . . . . P 26～P 29
- (7) 財産目録 . . . . . P 30
- (8) 監査報告書 . . . . . P 31

## I. 令和2年度事業概要報告

### (1) 令和2年度事業概要

令和2年度は第3次中期計画の最終年度であり、令和元年度に行った実施課題の仕分けに基づいて未達成の課題を達成し、担当部署から報告された課題点について解消に向けて検討・整理し、計画全体の達成率を上げていくとともに、達成した課題を通常業務として位置付けていけるよう継続することでその成果の向上を図るよう取り組んできました。

同時に、教育組織や教育体制の必要な改革や改善に向けた検討を進め、それを踏まえて新たな中期計画の策定に取り組み、本学並びに本法人は自主的にその運営基盤の強化を図るとともに教育の質の向上及び運営の透明性の確保に一層の努力をしてきました。また、役員の職務と責任を明確にし、情報公開の充実に努めるなど学校法人としての社会的責務を果たすとともに北翔大学ガバナンスコードに基づき、改正私立学校法や私学関係法令を遵守しながら本学の自主性・自律性を生かし、建学の精神の具現化に努めてきました。

しかし、令和2年度は前年度末に確認された新型コロナウイルス感染症への感染が拡大、長期化していることで、入学式の中止や休校・授業開始時期の繰り下げなどをはじめとする多くの取り組みや活動で中止や、あるいは計画変更を余儀なくされるなど教育研究、学生生活、地域貢献や運営等の様々な場面で大きな影響が出ました。

そうした中でも学内の消毒やアクリル板の設置、マスク着用の徹底などの感染防止対策を同窓会の支援もいただきながら継続し、学生への通信環境整備費を支給しオンライン授業の実施、教室での上限人数の設定による対面授業の再開、徹底した安全対策を講じたうえでの課外活動の承認など学修機会の確保に努めるとともに学生生活の支援も続けてきました。また、証明書発行等の窓口対応や図書利用、学生相談などでは、ポータルでの手続きやメール、Zoom等のツール利用も可能とすることで学生にとっての利便性の向上が図られました。

年度末の令和3年3月18日には、午前と午後在大学と短大に分かれ2年ぶりに学位記授与式を挙行し、488名の卒業生・修了生に学位記を授与することができました。

#### <北翔大学大学院の目的：北翔大学大学院学則より>

本学大学院は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の理論及び実践を重視した応用を研究教授し、その深奥を究め、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

#### <北翔大学の目的：北翔大学学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教育研究するとともに、真理探究の精神と幅広い教養を身につけた創造性豊かな人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

### <北翔大学短期大学の目的：北翔大学短期大学部学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究するとともに、優れた職能人として、社会に貢献する人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

#### 1. 教育・研究活動計画

- (1) 学修成果の可視化・分析に基づいた教育内容や教育方法の見直し・改善を図り、教育改革のPDCAサイクルを推進していく。
- (2) 学修成果の可視化の検証を踏まえ、学生の自主的な学修時間を保証できるよう教育内容の検証、カリキュラムの精選、スリム化について検討を開始する。
- (3) 学士課程編成及び定員充足状況等を勘案した大学院修士課程の再編に着実に取り組む。
- (4) 文部科学省と協議を行っている大学院後期博士課程の設置について、協議・手続きの状況を踏まえながら開設に向けた準備を滞りなく進めていく。

#### 【上記の計画に対する報告】

- (1) 大学ではアセスメントテスト（PROGテスト）の結果に基づく学修成果の可視化・分析を前年度末に行い、学科ごとに教育改善（教育内容の改善やカリキュラムの精選等）に向けた検討を開始する予定だったが、コロナ禍で検討を進められませんでした。昨年度末には令和2年度のアセスメントテスト結果報告会を実施し、令和3年度に取り組むよう各学科に通知しています。短大部では学科ごとに独自の「ファイル」を活用し、学生自身が学修履歴や学びの成果を管理するかたちで学修成果の可視化に向けて取り組んでいます。
- (2) 学部学科編成、大学院修士課程の専攻編成等について、分野の全国的な動向や定員充足状況等から検討を続け、令和4年度入学生からのスポーツ教育学科、健康福祉学科と短期大学部こども学科の入学定員の変更、大学院人間福祉学研究科人間福祉学専攻の募集停止を決定しました。他の学科等についても令和5年度に向けた検討を継続していくことにしています。
- (3) 大学院博士後期課程（生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻）は計画通り申請を行い、令和2年10月に設置認可を受け令和3年4月開設となりました。なお、令和3年度の入学定員3名を充足することができました。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策として、授業ではオンライン授業を開始するとともに対面実施が必要な科目は教室使用の上限人数を設定し、換気や消毒を徹底するなどの感染防止対策を講じたうえで実施しました。また、学外実習では教育実習を除く多くの実習を中止せざるを得ない状況でした（教育実習、保育実習については文部科学省、厚生労働省より代替措置の通知有）。

#### 2. 学生支援活動計画

- (1) 大学等修学支援法における支援措置対象校としての要件を継続して満たすとともに

本学独自の奨学金制度の検証を行い、より効果的な学生への経済的支援に努める。

(2) 学生の進路決定支援として、教員候補者選考検査や各種国家試験合格率の向上、スポーツ系、福祉系、心理系及び芸術系等の各種資格取得率の向上に向けてより効果的な支援に努める。

(3) これまで学科対応にとどまっている退学者減少対策について、全学的視点から学習支援オフィスと学習支援委員会が中心となって対策を講じていく。

#### 【上記の計画に対する報告】

(1) 大学等修学支援法に基づく支援措置対象校として認定を受けました。修学支援のための業務に加えコロナ禍での感染防止対策を講じた上での日本学生支援機構奨学金説明会や申請業務対応、その他学生支援に係る多くの取組や活動の対応や方針について他大学や連携団体との協議も発生し本学独自の奨学金制度の検証には取り組むことができませんでした。奨学金制度の検証は、第4期中期計画の中で改めて検討していくこととしています。

(2) 教員候補者選考検査での合格率は今年度も全体平均を上回る結果でしたが、現役学生の合格率、合格者数ともに昨年度を下回る結果となりました。

スポーツ系資格では健康運動指導士関係では全国平均を上回る合格率を維持し連携事業先であるコープさっぽろに3名が採用されました。その他の指導者関連資格も多数の合格者を出しています。生涯スポーツ学部では公務員対策講座を実施し今年度は11名が公務員試験合格（うち4名が教育行政）という好結果になりました。社会福祉士、介護福祉士及び精神保健福祉士の福祉系3資格では、ともに全国平均を上回る合格率を続けてきましたが、今年度は精神保健福祉士で2名の合格にとどまり合格率も全国平均を下回る結果となりました。

芸術学科では学芸員や建築士での資格取得者も輩出しています。

短大部ライフデザイン学科では資格取得支援として検定受験料の半額補助を平成22年度から行っていますが、今年度はコロナ禍で有効に活用することができませんでした。

(3) 令和3年5月1日現在では、就職希望者に対する就職率は97.3%（大学98.2%、短大94.0%）、卒業生に対する就職率は81.3%（大学81.9%、短大81.3%）となりました。進路決定率では97.3%（大学98.0%、短大94.3%）で卒業生に対する進路決定率は87.8%（大学88.8%、短大83.8%）となりました。いずれも昨年度より2～4ポイント程度の減少となりました。

(4) 退学者は在籍学生の3%程度で推移している状況で、今年度は昨年度に比べてやや減少しています。退学者減少対策の検討はコロナ禍で進められず、これまで同様学科や個別教員の対応に委ねている状況で、第4期中期計画で総合的に検討していくこととしています。

### 3. 社会交流と地域貢献活動計画

(1) 市民講座や研究成果の公表、学修成果の発表等のイベントについて、地域貢献につながるよう札幌円山キャンパスやスポルを積極的に活用して地域連携センターをはじめ全学的に取り組んでいく。

(2) 自治体との連携協定に基づく活動やこれまでの実績や評価のある取り組みを、学部学

科と地域連携センターが連携して継続実施し着実に成果を上げていく。

(3) 江別市や商工会議所、市内4大学等との連携による「地域連携プラットフォーム」の構想に基づいた地域貢献活動を推進する。

#### 【上記の計画に対する報告】

(1) コロナ禍で札幌円山キャンパスやスポルの積極的な活用による地域貢献は出来ませんでした。しかし、北方圏学術情報センターでは研究成果の発信を「北翔大学札幌円山キャンパス 北方圏学術情報センター連続市民講座(全9回)」を主軸として行うことで「北翔大学」「札幌円山キャンパス」の名称を地域に浸透させるよう努めました。また、ギャラリーやアトリウムでの学生の作品展示やプロジェクションマッピングなどの取組も実施しました。

北方圏生涯スポーツ研究センターでは、3つの研究分野での研究を継続して進めました。2つのセンターでそれぞれ研究成果を研究年報としてまとめ発行しました。また、北方圏生涯スポーツ研究センターでは国内外の学会での発表、英文誌を含む学術誌への発表や著書等で研究成果の公表を行いました。

(2) 北海道をはじめとする自治体等との連携協定に基づく地域貢献活動の多くはコロナ禍の影響で回数の減少や規模を縮小しての実施など計画通りに実施することができませんでした。しかし、北海道との包括連携協定により芸術学科のゼミがチカホで行われた「縄文夏まつり」「縄文春まつり」に縄文プロジェクションマッピングを出展しました。

また、ふるさと江別塾では健康福祉学科で「子ども食堂・地域食堂」の取組で2コマ開講、好評を博し本学のPRに貢献しました。高大連携では今年度新たに北海道幕別清陵高等学校、北海道石狩翔陽高等学校の2校と協定を結び、連携協定校は16校になりました。

(3) 江別市及び江別4大学による「えべつ未来づくりプラットフォーム」事業もコロナ禍で計画していた事業が実施できず、私立大学等改革総合支援事業の申請は行いましたが採択には至りませんでした。

(4) コロナ禍での地域住民への生涯学習機会の提供については、教養講座の開講は前期・後期ともすべて不開講にしました。新たに心理カウンセリング学科教員によるオンライン講座を2講座開講し、607名の視聴がありました。また、全学で取り組む地域開放事業としての公開講座をオンラインで3講座開講し延べ709人の視聴がありました。参加者の満足度は高く、市民の関心の高い分野での講座が提供できて本学のPRに貢献できたと受け止めています。

## 4. 環境整備計画

(1) 教育研究にかかるICT環境の整備計画について検討を開始する。

(2) 提言を受けている中期修繕計画や施設設備委員会の要請について、限られた予算のもとで優先順位を考慮しながら施設設備の維持、整備に取り組んでいく。特に、高校生などの来訪者の視点も重視したアメニティの整備を計画的に進めていく。

(3) 教育改革推進のために必要な情報の集約と一元化を可能にする事務システム(Cam-J)の充実整備を図る。

### 【上記の計画に対する報告】

(1) 学内のネットワークは安定した環境を維持しました。前年度から継続していた Windows os のバージョンアップも完了しました。大学の環境ではありませんが、コロナ禍でオンライン授業を実施することとなり、経費を支給して学生の通信環境整備を支援しました。ICT を活用してより効果的な授業(オンラインを含む)を進めるための研修会(FD 支援委員会主催)やオフィス長による ICT 相談会も連続して実施しています。

(2) 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための経費を追加計上したことから、省エネ対策及び大きな修繕は厳しく、学内の LED 化の推進や外周フェンス修繕、植栽の整備も予算を確保できませんでした。

(3) 教育改革に必要な情報の集約と一元化を可能にする事務システムについては、業者を交えて検討を進めていましたが新型コロナウイルス感染症対策が優先であり、予算面から検討を中止しました。システムの充実を伴わない方法の検討も今後行っていきます。

## 5. 学生募集広報計画

(1) 各学科で入学定員の確保に向けて必要な対策を講じ、展開していく。

(2) オープンキャンパスやキャンパス見学会等で来校する高校生や地域住民等の視点も重視して、より魅力ある内容を取り入れると同時に環境の整備にも努める。

(3) 新たな入学者選抜制度(令和3年度入学者対象)を適切、着実に実施する。

(4) 新たに導入する Web 出願を適切に運用する。

### 【上記の計画に対する報告】

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オープンキャンパスは6回の計画中3回の開催にとどまり、予約制で開催時間も短縮、送迎バスや学食体験の中止など、大きな制限を受けました。オープンキャンパスでは参加者の満足度を高め出願率を向上させられるよう考えて実施しました。進学相談会や出張講義も中止や自粛となり、学生募集活動では Web 相談や LINE の開設など新たな取り組みも実施してきました。学科により増減はありますが、入学者総数では昨年を上回る 659 人となりました(大学・短大 625 人、大学院 22 人、3 年次編入学 12 人)。

(2) 令和3年度入学生対象の入学者選抜から学力の3要素を確認できる新入試での選抜を適切に実施しました。出願もすべての入試制度で Web 出願とし、検定料もクレジットカード決済、コンビニ決済に変更することで利便性が向上し、会計業務上でも時間短縮につながりました。

## 6. 管理運営計画

(1) 目標教員数を見直し、再設定するとともに事務職員も目標数を設定し、年次計画を立て効果的で学生数に見合った教育体制、効率的な運営(事務)体制の構築に努める。

(2) 認証評価における指摘事項でもある、定員未充足の学科について、短期大学専攻科の取り扱いも含めて具体的な対策を決定する。

(3) 私立学校法の改正に伴い改正・整備を進めている学内諸規程に基づきガバナンスの強化に努める。

#### 【上記の計画に対する報告】

(1) 専門分野や担当科目、授業展開等の面から学生数に見合った教育体制の構築に向けた教員編成には難しさがありますが、学科やコースでの学生の増加や大学院博士後期課程の開設等があるなかで、全体では教員の増員を行わずに対応してきました。

事務職員では、複数の定年退職者が数年続いており、再雇用や年齢構成で均衡のとれた編成を行っていくことが必要な状況ですが、効率的な運営体制の構築に努めていかなければならないと考えています。事務体制の効率化という点では、スポーツ分野での教育研究体制の整備と施設の一元管理に向けたスポーツ科学センターの令和3年4月設置に向けて、体育管理センター事務とスポル事務を統合して令和2年6月にスポーツ支援室を設置しました。

(2) 定員未充足の学科への対応では、令和4年度入学生からの健康福祉学科、こども学科の入学定員の減少と大学院人間福祉学研科人間福祉学専攻の募集停止を決定しました（健康福祉学科の減少分はスポーツ教育学科へ振り替え）。また、教育学科、ライフデザイン学科の定員についても令和5年度入学生からの適用に向けて検討を続けることとしています。なお、定員未充足ではありますが芸術学科は80%を超える入学定員充足率で入学者も増加傾向にあります。

(3) 学内諸規定に基づくガバナンスの強化については、令和2年4月に諸規定の改正・整備を行い、規程に沿って適切に行われています。

(4) コロナ禍で少人数化や書面会議、Web会議の導入など会議の形態も多様化し、ペーパーレス化が進みつつあります。令和3年度からは教授会でも対応していく予定です。

## 7. 財務計画

(1) 財務基盤の強化を図ることを目的に、定期預金（流動資産）の一部を固定資産に振り替え、今後の施設設備の拡充に必要な資金の一部に充当可能な新たな特定資産「施設・設備等拡充引当特定資産（仮称）」を創設して計画的に組み入れていくこととする。

(2) 目標教員数に加えて事務職員の目標数も設定し、効果的で学生数に見合った教育体制、効率的な運営体制の構築に向けて年次計画を立てて人件費の抑制に努めていく。

(3) 学外研究費を獲得し補助金制度を有効活用することなどにより収入確保や支出抑制に対する工夫を図る。

#### 【上記の計画に対する報告】

(1) 「施設・設備等拡充引当特定資産（仮称）」については、コロナ対策費を計上したこともあり創設には至りませんでした。しかし、資金運用基準の明確化及び資金管理体制の強化等を図った改正後の資金運用規程に基づいて、令和2年12月から新たな商品で資金運用を開始しました。今後も新たな資金運用について検討していきます。

(2) 効果的で学生数に見合った教育体制、効率的な運営体制の構築については、コロナ禍で年次計画の検討はできませんでした。効率的な運営のための事務局体制の構築や職員編成については第4期中期計画で継続して取り組むことにしています。



(3) 学外研究資金では、科学研究費の採択が4件と昨年と同様の結果でした。例年、対面で進めてきた学外研究費や補助金についての情報収集は、コロナ禍でできずホームページやメール等での対応にとどまりました。

## (2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和2年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業生数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	20	13	—	11	40	34
人間福祉学研究科	8	5	—	1	16	9
生涯学習学研究科	6	2	—	4	12	6
生涯スポーツ学研究科	6	6	—	6	12	19
北翔大学	440	507	35	391	1,830	1,890
生涯スポーツ学部	220	247	15	209	910	967
スポーツ教育学科	160	205	10	172	660	821
健康福祉学科	60	42	5	37	250	146
教育文化学部	220	260	20	179	920	918
教育学科	120	151	10	122	500	550
芸術学科	50	44	5	28	210	154
心理カウンセリング学科	50	65	5	29	210	214
人間福祉学部	—	—	—	3	—	—
地域福祉学科	—	—	—	2	—	—
福祉心理学科	—	—	—	1	—	—
生涯学習システム学部	—	—	—	—	—	5
芸術メディア学科	—	—	—	—	—	4
学習コーチング学科	—	—	—	—	—	1
北翔大学短期大学部	250	116	—	138	440	243
ライフデザイン学科	50	28	—	17	100	52
こども学科	140	88	—	121	280	191
専攻科	60	—	—	—	60	—
合計	710	636	35	540	2,310	2,167

教員・職員数

令和2年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学部	教育文化 学部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学科	こども 学科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	1	—	1	2
教授(諭)	—	23	26	—	49	2	6	8	57
准教授	—	10	13	—	23	2	5	7	30
講師	—	10	7	—	17	1	3	4	21
助手	—	1	0	—	1	—	—	—	1
本務教員計	—	44	48	—	92	6	14	20	112
兼任講師	—	124	129	—	253	32	24	56	309
本務職員	5	32	31	—	63	2	6	8	76

(参考)

教 員・職員数

令和3年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			合計
		生涯ポ 学 部	教育文化 学 部	生涯学習 シテム学部	計	デザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	1	1	—	1	2
教授(論)	—	22	27	—	49	2	5	7	56
准教授	—	9	13	—	22	2	7	9	31
講師	—	10	7	—	17	1	2	3	20
助手	—	0	0	—	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	49	—	90	6	14	20	110
兼任講師	—	122	110	—	232	12	15	27	259
本務職員	4	32	30	—	62	1	7	8	74

役 員 一 覧

令和2年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬 三 郎、 柴 田 達 夫 (非常勤・学外)、 谷 内 好 (非常勤・学外)

中 田 美 知 子 (非常勤・学外)、 川 本 謙 (非常勤・学外)、 大 関 慎、 田 村 優

【監 事】(定数2~3名、実数2名)

水 野 克 也 (非常勤)、 岡 本 洋 人 (非常勤)

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2020年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人：学校法人北翔大学
	個人被保険者：理事・監事・評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保健期間中総支払限度額	5億円

【評 議 員】(定数19~20名、実数20名)

芝 田 浩 二、 小 杉 直 美、 竹 田 唯 史、 大 関 慎、 佐 保 末 男

伊 藤 み ど り、 北 村 悦 子、 関 戸 美 津 子、 渡 会 さ つ き、 齊 藤 雄 大

月 田 健 二、 高 野 裕、 久 々 江 雅 昭、 三 島 敬 子、 林 恭 裕

小 野 塚 勝、 佐 々 木 浩 子、 小 柴 寛 芳、 可 児 敏 章、 田 村 優

(参考)

役員一覧

令和3年6月1日現在

【理事】(定数9名、実数9名)

理事長 青木次郎

専務理事 小柴寛芳

理事 山谷敬三郎、柴田達夫(非常勤・学外)、谷内好(非常勤・学外)

中田美知子(非常勤・学外)、川本謙(非常勤・学外)、大関慎、菊地一慶

【監事】(定数2~3名、実数2名)

水野克也(非常勤)、岡本洋人(非常勤)

【評議員】(定数19~20名、実数19名)

菊地一慶、小杉直美、竹田唯史、大関慎、竹谷千里

伊藤みどり、北村悦子、関戸美津子、渡会さつき、齊藤雄大

月田健二、久々江雅昭、三島敬子、林恭裕、小野塚勝

佐々木浩子、小柴寛芳、可児敏章、田村優

(参考)

令和3年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和3年6月1日現在

○学内理事

	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	青木 次郎	学校法人 北翔大学 理事長	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括
専務理事	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 専務理事	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括補佐
理事	山谷敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	令和4年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理事	大関 慎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長・短期大学 部長	令和4年5月29日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補佐
理事	菊地 一慶	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和7年3月31日	大学・短期大学部 管理運營業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和5年5月27日	行政・教育関係機関との 連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 溪仁会 理事長	令和5年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田美知子	株式会社FM北海道 常務取締役 (前職)	令和5年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務所 代表	令和7年5月31日	スポーツ関係団体機関、企業 との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会計 代表社員	令和4年5月31日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保険 労務士法人オフィスオカ モト 代表社員	令和5年5月28日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査

## II. 令和2年度 決算概要

### (1) 令和2年度決算概要

#### 学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることにありますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

#### 資金収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和2年度の資金収支は、予算額と比して収入の部では学生生徒納付金収入が3千8百万円増加しましたが、高等教育修学支援新制度に基づく授業料等減免交付金を含む補助金収入や、コロナ禍の影響により公開講座等が中止となったため不随事業・収益事業収入が1億2千5百万円減少となり、予算額よりも7千3百万円の減少となりました。支出の部では人件費支出で5千8百万円減少し、教育研究経費についてはコロナ禍による学外実習や研修等の教育研究活動が中止となった影響で支出額が減少しました。一方で、遠隔授業実施に伴う学生の通信環境整備補助、感染予防対策のための施設整備、衛生用品購入等の支出があったため、全学的に経費節約に努めました。その結果、翌年度繰越支払資金が予算額より4千2百万円増加し37億4千2百万円となりました。

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,412,010	2,450,195	△ 38,185
手数料収入	20,270	27,689	△ 7,419
寄付金収入	1,910	1,913	△ 3
補助金収入	555,130	465,425	89,705
資産売却収入	0	23	△ 23
付随事業等収入	41,330	5,554	35,776
受取利息等収入	7,200	7,453	△ 253
雑収入	87,630	86,224	1,406
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	647,290	655,948	△ 8,658
その他の収入	191,500	189,197	2,303
資金収入調整勘定	△ 743,510	△ 742,657	△ 853
前年度繰越支払資金	3,634,921	3,634,921	0
収入の部合計	6,855,681	6,781,885	73,796

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,669,000	1,610,445	58,555
教育研究用経費支出	1,048,570	835,131	213,439
管理経費支出	204,770	164,149	40,621
借入金等利息支出	5,890	5,885	5
借入金等返済支出	129,630	129,630	0
施設関係支出	4,387	4,387	0
設備関係支出	64,420	52,030	12,390
資産運用支出	0	200,000	△ 200,000
その他の支出	111,281	112,798	△ 1,517
[予備費]	(3,587)	0	1,413
資金支出調整勘定	△ 83,582	△ 74,730	△ 8,852
翌年度繰越支払資金	3,699,902	3,742,160	△ 42,258
支出の部合計	6,855,681	6,781,885	73,796

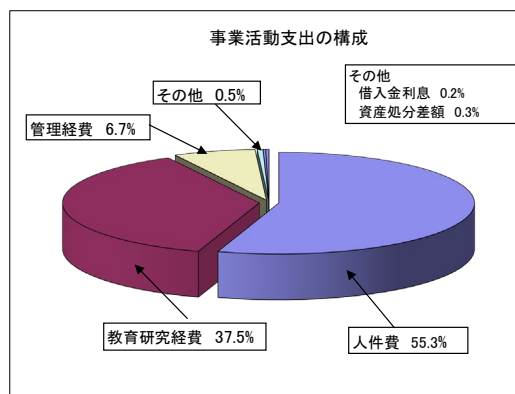
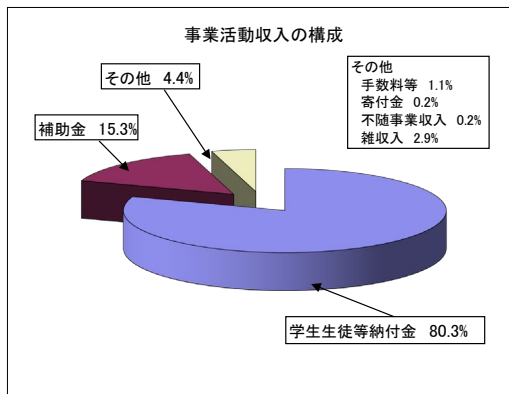
#### 事業活動収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

令和2年度の事業活動収支は、経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額について、予算では1億1千6百万円の支出超過でしたが、資金収支と同様に様々な経費の節約に努めた結果、1億3千2百万円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は3千1百万円の支出超過となりますが、予算額より2億3千1百万円支出超過額は減少し、それに伴い翌年度繰越収支差額も予算額に比べ2億3千1百万円支出超過額が減少しました。

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,412,010	2,450,195	△ 38,185
手数料	20,270	27,689	△ 7,419
寄付金	1,910	3,005	△ 1,095
経常費等補助金	555,130	465,425	89,705
付随事業収入	41,330	5,554	35,776
雑収入	87,630	87,992	△ 362
教育活動収入計	3,118,280	3,039,860	78,420
人件費	1,670,340	1,612,381	57,959
教育研究経費	1,313,580	1,094,475	219,105
管理経費	237,560	197,777	39,783
徴収不能額等	8,630	23	8,607
教育活動支出計	3,230,110	2,904,656	325,454
教育活動収支差額	△ 111,830	135,204	△ 247,034
受取利息	7,200	7,270	△ 70
その他	0	0	0
教育活動外収入計	7,200	7,270	△ 70
借入金利息	5,890	5,885	5
その他	0	0	0
教育活動外支出計	5,890	5,885	5
教育活動外収支差額	1,310	1,385	△ 75
経常収支差額	△ 110,520	136,589	△ 247,109

科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他	0	3,150	△ 3,150
特別収入計	0	3,150	△ 3,150
資産処分差額	5,500	7,731	△ 2,231
その他	0	0	0
特別支出計	5,500	7,731	△ 2,231
特別収支差額	△ 5,500	△ 4,581	△ 919
[予備費]	(5,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 116,020	132,008	△ 248,028
基本金組入額合計	△ 147,290	△ 163,546	16,256
当年度収支差額	△ 263,310	△ 31,538	△ 231,772
前年度繰越収支差額	△ 3,571,163	△ 3,571,163	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,834,473	△ 3,602,701	△ 231,772
(参考)			
事業活動収入計	3,125,480	3,050,280	75,200
事業活動支出計	3,241,500	2,918,271	323,229



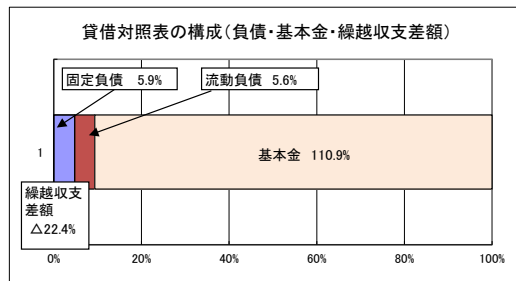
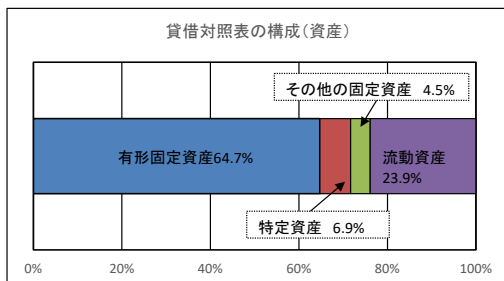
貸借対照表  
(令和3年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

令和2年度末の資産は、前年度に比して有価証券購入により2億円増加、現預金が1億円増加しましたが、有形固定資産の除却等による減少と相殺され、全体では1千万円の増加となりました。負債は、借入金返済が順調に進んでおり、前年度に比して1億2千万円負債が減少しました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は142億2千3百万円となり、前年度に比べ1億3千2百万円の増加となりました。

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,232,777	12,272,834	△ 40,057
有形固定資産	10,401,989	10,638,989	△ 237,000
特定資産	1,115,000	1,115,000	0
その他の固定資産	715,788	518,845	196,943
流動資産	3,837,488	3,787,558	49,930
資産の部合計	16,070,265	16,060,392	9,873

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	946,663	1,077,032	△ 130,369
流動負債	896,473	888,241	8,232
負債の部合計	1,843,136	1,965,273	△ 122,137
基本金	17,829,828	17,666,282	163,546
繰越収支差額	△ 3,602,700	△ 3,571,163	△ 31,537
純資産の部合計	14,227,128	14,095,119	132,009
負債及び純資産の部合計	16,070,264	16,060,392	9,872



### 学校法人計算書類の主な科目説明

#### ◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

#### ◎資金収支計算書だけの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

#### ◎事業活動収支計算書だけの科目

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

#### ◎貸借対照表だけの科目

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

### 3年間の財務比率表(平成30年度～令和2年度)

[事業活動収支比率]

(単位 千円)

分類	比率	評価	算式(×100)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				数値	比率	数値	比率	数値	比率
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額	107,226	3.5	-248,799	-8.5	132,009	4.3
			事業活動収入	3,043,575		2,925,417		3,050,280	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金	2,458,005	83.4	2,393,888	82.1	2,450,195	80.4
			経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130	
	寄付金比率	△	寄付金	323	0.0	11,855	0.4	6,155	0.2
			事業活動収入	3,043,575		2,925,417		3,050,280	
	経常寄付金比率	△	教育活動収支の寄付金	10	0.0	2,700	0.1	3,005	0.1
			経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130	
補助金比率	△	補助金	400,823	13.2	293,008	10.0	465,425	15.3	
		事業活動収入	3,043,575		2,925,417		3,050,280		
経常補助金比率	△	教育活動収支の補助金	303,066	10.3	293,008	10.1	465,425	15.3	
		経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130		
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費	1,680,688	57.1	1,681,678	57.7	1,612,381	52.9
			経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130	
	教育研究費比率	△	教育研究経費	1,010,066	34.3	962,543	33.0	1,094,475	35.9
			経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130	
	管理経費比率	▼	管理経費	226,027	7.7	473,014	16.2	197,777	6.5
			経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130	
借入金等利息比率	▼	借入金等利息	10,022	0.3	7,953	0.3	5,885	0.2	
		経常収入	2,945,505		2,916,262		3,047,130		
基本金組入率	△	基本金組入額	303,842	10.0	214,892	7.3	163,546	5.4	
		事業活動収入	3,043,575		2,925,417		3,050,280		
減価償却費比率	～	減価償却額	315,961	10.8	318,412	10.2	291,880	10.0	
		経常支出	2,934,354		3,133,990		2,910,541		
収支のバランス取れているか	人件費依存率	▼	人件費	1,680,688	68.4	1,681,678	70.2	1,612,381	65.8
			学生生徒等納付金	2,458,005		2,393,888		2,450,195	
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出	2,936,350	107.2	3,174,217	117.1	2,918,271	101.1
			事業活動収入-基本金組入額	2,739,734		2,710,526		2,886,734	
	経常収支差額比率	△	経常収支差額	11,151	0.4	-217,728	-7.5	136,589	4.5
経常収入			2,945,505	2,916,262		3,047,130			
教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額	14,137	0.5	-217,069	-7.5	135,205	4.4	
			教育活動収入計	2,938,470		2,908,968		3,039,861	



[貸借対照表比率]

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純 負 債 + 純 資 産	14,343,918	86.5	14,095,119	87.8	14,227,128	88.5
	繰越収支差額構成比率	△	繰 越 収 支 差 額	16,581,230	-18.8	16,060,392	-22.2	16,070,264	-22.4
	基本金比率	△	基 本 金 要 組 入 額	17,461,690	95.8	17,666,282	97.2	17,829,828	97.9
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	固 定 資 産	12,490,444	87.1	12,272,834	87.1	12,232,777	86.0
	固定長期適合率	▼	固 定 資 産 + 固 定 負 債	14,343,918	80.6	14,095,119	80.9	14,227,128	80.6
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	固 定 資 産	12,490,444	75.3	12,272,834	76.4	12,232,777	76.1
	流動資産構成比率	△	流 動 資 産	4,090,786	24.7	3,787,558	23.6	3,837,488	23.9
	減価償却比率	～	減 価 償 却 累 計 額	7,129,811	49.7	7,302,027	51.1	7,559,064	52.8
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流 動 資 産	4,090,786	379.4	3,787,558	426.4	3,837,488	428.1
	前受金保有率	△	現 金 預 金	3,883,909	582.3	3,634,921	561.5	3,742,160	570.5
	退職給与引当特定資産保有率	△	退 職 給 与 引 当 金	666,986	64.4	647,331	64.5	655,948	64.3
	内部留保資産比率	△	運 用 資 産 - 総 負 債	450,000	19.7	450,000	20.5	450,000	23.1
	積立率	△	運 用 資 産	699,197	70.1	697,855	65.4	699,649	67.0
	要積立額	△	要 積 立 額	3,269,671	70.1	3,285,208	65.4	3,714,399	23.1
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	▼	固 定 負 債	1,158,999	7.0	1,077,032	6.7	946,663	5.9
	流動負債構成比率	▼	流 動 負 債	16,581,230	6.5	16,060,392	5.5	16,070,264	5.6
	総負債比率	▼	流 動 負 債 + 純 資 産	1,078,314	13.5	888,241	12.2	896,473	11.5
	負債比率	▼	流 動 負 債 + 純 資 産	2,237,312	15.6	1,965,273	13.9	1,843,137	13.0

評価欄: △=基本的には高いほうが良い ▼=基本的には低いほうが良い ～=どちらともいえない

# 資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から  
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,412,010,000	2,450,195,100	△ 38,185,100
授業料収入	1,691,930,000	1,726,721,300	△ 34,791,300
入学金収入	188,850,000	193,420,000	△ 4,570,000
実験実習料収入	29,060,000	21,877,000	7,183,000
施設設備費収入	502,170,000	508,176,800	△ 6,006,800
手数料収入	20,270,000	27,689,322	△ 7,419,322
入学検定料収入	18,700,000	25,983,000	△ 7,283,000
試験料収入	60,000	140,000	△ 80,000
証明手数料収入	1,060,000	1,019,884	40,116
大学入学共通テスト実施手数料収入	450,000	546,438	△ 96,438
寄付金収入	1,910,000	1,913,160	△ 3,160
特別寄付金収入	1,910,000	1,913,160	△ 3,160
補助金収入	555,130,000	465,425,315	89,704,685
国庫補助金収入	552,380,000	462,878,255	89,501,745
地方公共団体補助金収入	2,750,000	2,547,060	202,940
資産売却収入	0	23,000	△ 23,000
教育研究用機器備品売却収入	0	23,000	△ 23,000
付随事業・収益事業収入	41,330,000	5,553,683	35,776,317
公開講座収入	33,150,000	2,989,350	30,160,650
受託事業収入	3,980,000	2,564,333	1,415,667
免許状更新講習料収入	4,200,000	0	4,200,000
受取利息・配当金収入	7,200,000	7,452,504	△ 252,504
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	12,032	△ 2,032
その他の受取利息・配当金収入	7,190,000	7,440,472	△ 250,472
雑収入	87,630,000	86,223,553	1,406,447
施設設備利用料収入	7,190,000	2,905,555	4,284,445
私立大学退職金財団交付金収入	75,490,000	75,493,420	△ 3,420
研究関連収入	3,600,000	5,817,900	△ 2,217,900
その他の雑収入	1,350,000	2,006,678	△ 656,678
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	647,290,000	655,948,132	△ 8,658,132
授業料前受金収入	343,420,000	348,410,200	△ 4,990,200
入学金前受金収入	188,770,000	187,930,000	840,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	260,000	80,000	180,000
施設設備費前受金収入	111,280,000	118,377,400	△ 7,097,400
施設設備利用料前受金収入	2,280,000	1,150,532	1,129,468
公開講座前受金収入	1,280,000	0	1,280,000
その他の収入	191,500,419	189,196,469	2,303,950
前期末未収入金収入	153,846,982	153,919,982	△ 73,000
預り金受入収入	37,591,899	35,214,949	2,376,950
立替金回収収入	61,538	61,538	0
資金収入調整勘定	△743,510,801	△742,657,033	△ 853,768
期末未収入金	△ 96,180,000	△ 95,326,232	△ 853,768
前期末前受金	△647,330,801	△647,330,801	0
前年度繰越支払資金	3,634,921,417	3,634,921,417	
収入の部合計	6,855,681,035	6,781,884,622	73,796,413

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,669,000,000	1,610,444,566	58,555,434
教員人件費支出	1,054,210,000	1,027,667,848	26,542,152
職員人件費支出	518,250,000	486,728,576	31,521,424
役員報酬支出	18,300,000	17,616,124	683,876
退職金支出	78,240,000	78,432,018	△ 192,018
教育研究経費支出	1,048,570,000	835,130,834	213,439,166
消耗品費支出	161,010,000	141,132,501	19,877,499
光熱水費支出	109,940,000	93,605,767	16,334,233
旅費交通費支出	63,360,000	11,180,007	52,179,993
奨学費支出	322,090,000	230,646,800	91,443,200
印刷製本費支出	20,240,000	17,662,973	2,577,027
通信運搬費支出	32,040,000	32,260,479	△ 220,479
広告費支出	600,000	356,760	243,240
修繕費支出	74,530,000	54,257,970	20,272,030
損害保険料支出	5,220,000	5,160,399	59,601
諸会費支出	8,250,000	6,562,621	1,687,379
賃借料支出	2,580,000	2,595,269	△ 15,269
報酬・委託・手数料支出	127,420,000	137,911,617	△ 10,491,617
公租公課支出	2,320,000	1,127,766	1,192,234
福利費支出	115,990,000	99,588,266	16,401,734
会議費支出	1,960,000	263,924	1,696,076
渉外費支出	1,020,000	802,686	217,314
雑費支出	0	15,029	△ 15,029
管理経費支出	204,770,000	164,148,723	40,621,277
消耗品費支出	7,860,000	9,852,076	△ 1,992,076
光熱水費支出	7,570,000	5,506,927	2,063,073
旅費交通費支出	16,150,000	2,187,986	13,962,014
印刷製本費支出	27,410,000	23,183,016	4,226,984
通信運搬費支出	22,390,000	13,550,074	8,839,926
広告費支出	66,660,000	55,835,144	10,824,856
修繕費支出	6,940,000	5,744,600	1,195,400
損害保険料支出	1,000,000	938,731	61,269
諸会費支出	3,980,000	3,271,850	708,150
賃借料支出	270,000	882,844	△ 612,844
報酬・委託・手数料支出	34,190,000	37,487,124	△ 3,297,124
公租公課支出	2,040,000	1,324,234	715,766

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	2,920,000	2,105,410	814,590
会議費支出	450,000	204,232	245,768
渉外費支出	4,400,000	1,805,506	2,594,494
私立大学等経常費補助金返還金支出	510,000	152,000	358,000
その他補助金返還金支出	0	1,712	△ 1,712
雑費支出	30,000	115,257	△ 85,257
借入金等利息支出	5,890,000	5,885,070	4,930
借入金利息支出	5,890,000	5,885,070	4,930
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	4,387,315	4,387,315	0
建物支出	3,584,315	3,584,315	0
構築物支出	803,000	803,000	0
設備関係支出	64,420,000	52,030,076	12,389,924
教育研究用機器備品支出	54,420,000	41,721,083	12,698,917
管理用機器備品支出	0	34,083	△ 34,083
図書支出	10,000,000	9,999,910	90
ソフトウェア支出	0	275,000	△ 275,000
資産運用支出	0	200,000,000	△200,000,000
有価証券購入支出	0	200,000,000	△200,000,000
その他の支出	111,280,650	112,798,306	△ 1,517,656
前期末未払金支払支出	73,688,751	73,688,751	0
預り金支払支出	37,591,899	37,591,899	0
前払金支払支出	0	1,339,806	△ 1,339,806
商標権支出	0	177,850	△ 177,850
[予備費]	( 3,587,315 ) 1,412,685		1,412,685
資金支出調整勘定	△ 83,582,078	△ 74,729,790	△ 8,852,288
期末未払金	△ 82,000,000	△ 73,147,712	△ 8,852,288
前期末前払金	△ 1,582,078	△ 1,582,078	0
翌年度繰越支払資金	3,699,902,463	3,742,159,522	△ 42,257,059
支出の部合計	6,855,681,035	6,781,884,622	73,796,413

(注記)

1. 予備費 3,587,315 円の使用額は下記のとおりである。

施設関係支出

建物支出

3,584,315 円

構築物支出

3,000 円

合 計

3,587,315 円

# 活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から  
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,450,195,100
		手数料収入	27,689,322
		特別寄付金収入	1,913,160
		経常費等補助金収入	465,425,315
		付随事業収入	5,553,683
		雑収入	86,223,553
		教育活動資金収入計	3,037,000,133
	支出	人件費支出	1,610,444,566
		教育研究経費支出	835,130,834
		管理経費支出	164,148,723
教育活動資金支出計		2,609,724,123	
	差引	427,276,010	
	調整勘定等	73,753,042	
	教育活動資金収支差額	501,029,052	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	23,000
		施設整備等活動資金収入計	23,000
	支出	施設関係支出	4,387,315
		設備関係支出	52,030,076
		施設整備等活動資金支出計	56,417,391
		差引	△ 56,394,391
		調整勘定等	△ 6,840,728
	施設整備等活動資金収支差額	△ 63,235,119	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			437,793,933
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	35,214,949
		立替金回収収入	61,538
		小計	35,276,487
		受取利息・配当金収入	7,452,504
		その他の活動資金収入計	42,728,991
	支出	借入金等返済支出	129,630,000
		有価証券購入支出	200,000,000
		預り金支払支出	37,591,899
		商標権支出	177,850
		小計	367,399,749
	借入金等利息支出	5,885,070	
	その他の活動資金支出計	373,284,819	

(単位 円)

科 目	金額
差引	△ 330,555,828
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 330,555,828
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	107,238,105
前年度繰越支払資金	3,634,921,417
翌年度繰越支払資金	3,742,159,522

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	655,948,132	655,948,132	0	0
前期末未収入金収入	153,919,982	153,919,982	0	0
期末未収入金	△ 95,326,232	△ 95,389,232	63,000	0
前期末前受金	△ 647,330,801	△ 647,330,801	0	0
収入計	67,211,081	67,148,081	63,000	0
前期末未払金支払支出	73,688,751	52,127,431	21,561,320	0
前払金支払支出	1,339,806	1,339,806	0	0
期末未払金	△ 73,147,712	△ 58,490,120	△ 14,657,592	0
前期末前払金	△ 1,582,078	△ 1,582,078	0	0
支出計	298,767	△ 6,604,961	6,903,728	0
収入計 - 支出計	66,912,314	73,753,042	△ 6,840,728	0

# 事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から  
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,412,010,000	2,450,195,100	△ 38,185,100
授業料	1,691,930,000	1,726,721,300	△ 34,791,300
入学金	188,850,000	193,420,000	△ 4,570,000
実験実習料	29,060,000	21,877,000	7,183,000
施設設備費	502,170,000	508,176,800	△ 6,006,800
手数料	20,270,000	27,689,322	△ 7,419,322
入学検定料	18,700,000	25,983,000	△ 7,283,000
試験料	60,000	140,000	△ 80,000
証明手数料	1,060,000	1,019,884	40,116
大学入学共通テスト実施手数料	450,000	546,438	△ 96,438
寄付金	1,910,000	3,005,110	△ 1,095,110
特別寄付金	1,910,000	1,913,160	△ 3,160
現物寄付	0	1,091,950	△ 1,091,950
経常費等補助金	555,130,000	465,425,315	89,704,685
国庫補助金	552,380,000	462,878,255	89,501,745
地方公共団体補助金	2,750,000	2,547,060	202,940
付随事業収入	41,330,000	5,553,683	35,776,317
公開講座収入	33,150,000	2,989,350	30,160,650
受託事業収入	3,980,000	2,564,333	1,415,667
免許状更新講習料	4,200,000	0	4,200,000
雑収入	87,630,000	87,992,147	△ 362,147
施設設備利用料	7,190,000	2,905,555	4,284,445
私立大学退職金財団交付金	75,490,000	75,493,420	△ 3,420
研究関連収入	3,600,000	5,817,900	△ 2,217,900
徴収不能引当金戻入額	0	1,626,000	△ 1,626,000
退職給与引当金戻入額	0	142,594	△ 142,594
その他の雑収入	1,350,000	2,006,678	△ 656,678
教育活動収入計	3,118,280,000	3,039,860,677	78,419,323

事業活動収入の部  
教育活動収支



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,670,340,000	1,612,381,318	57,958,682
教員人件費	1,054,210,000	1,027,667,848	26,542,152
職員人件費	518,250,000	486,728,576	31,521,424
役員報酬	18,300,000	17,616,124	683,876
退職給与引当金繰入額	79,580,000	80,076,770	△ 496,770
退職金	0	292,000	△ 292,000
教育研究経費	1,313,580,000	1,094,474,524	219,105,476
消耗品費	161,010,000	141,265,801	19,744,199
光熱水費	109,940,000	93,605,767	16,334,233
旅費交通費	63,360,000	11,180,007	52,179,993
奨学費	322,090,000	230,646,800	91,443,200
印刷製本費	20,240,000	17,662,973	2,577,027
通信運搬費	32,040,000	32,260,479	△ 220,479
広告費	600,000	356,760	243,240
修繕費	74,530,000	54,257,970	20,272,030
損害保険料	5,220,000	5,160,399	59,601
諸会費	8,250,000	6,562,621	1,687,379
賃借料	2,580,000	2,595,269	△ 15,269
報酬・委託・手数料	127,420,000	137,911,617	△ 10,491,617
公租公課	2,320,000	1,127,966	1,192,034
福利費	115,990,000	99,588,266	16,401,734
会議費	1,960,000	263,924	1,696,076
渉外費	1,020,000	802,686	217,314
雑費	0	15,029	△ 15,029
減価償却額	265,010,000	259,210,190	5,799,810
管理経費	237,560,000	197,776,971	39,783,029
消耗品費	7,860,000	10,810,726	△ 2,950,726
光熱水費	7,570,000	5,506,927	2,063,073
旅費交通費	16,150,000	2,187,986	13,962,014
印刷製本費	27,410,000	23,183,016	4,226,984
通信運搬費	22,390,000	13,550,074	8,839,926
広告費	66,660,000	55,835,144	10,824,856
修繕費	6,940,000	5,744,600	1,195,400
損害保険料	1,000,000	938,731	61,269
諸会費	3,980,000	3,271,850	708,150
賃借料	270,000	882,844	△ 612,844
報酬・委託・手数料	34,190,000	37,487,124	△ 3,297,124

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	2,040,000	1,324,234	715,766	
		福利費	2,920,000	2,105,410	814,590	
		会議費	450,000	204,232	245,768	
		渉外費	4,400,000	1,805,506	2,594,494	
		私立大学等経常費補助金返還金	510,000	152,000	358,000	
		その他補助金返還金	0	1,712	△ 1,712	
		雑費	30,000	115,257	△ 85,257	
		減価償却額	32,790,000	32,669,598	120,402	
		徴収不能額等	8,630,000	23,000	8,607,000	
		徴収不能引当金繰入額	5,400,000	23,000	5,377,000	
		徴収不能額	3,230,000	0	3,230,000	
		教育活動支出計	3,230,110,000	2,904,655,813	325,454,187	
		教育活動収支差額		△ 111,830,000	135,204,864	△ 247,034,864
		教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	7,200,000	7,269,504
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000			12,032	△ 2,032	
その他の受取利息・配当金	7,190,000			7,257,472	△ 67,472	
その他の教育活動外収入	0			0	0	
教育活動外収入計	7,200,000			7,269,504	△ 69,504	
事業活動支出の部	借入金等利息		5,890,000	5,885,070	4,930	
	借入金利息		5,890,000	5,885,070	4,930	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		5,890,000	5,885,070	4,930	
	教育活動外収支差額		1,310,000	1,384,434	△ 74,434	
経常収支差額		△ 110,520,000	136,589,298	△ 247,109,298		

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額		0	0
その他の特別収入		0	3,150,250	△ 3,150,250
現物寄付		0	3,150,250	△ 3,150,250
特別収入計		0	3,150,250	△ 3,150,250
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	5,500,000	7,730,565	△ 2,230,565
構築物処分差額	1,853,167	1,853,167	0	
教育研究用機器備品処分差額	144,816	144,816	0	
図書処分差額	3,502,017	5,732,582	△ 2,230,565	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	5,500,000	7,730,565	△ 2,230,565	
特別収支差額		△ 5,500,000	△ 4,580,315	△ 919,685
[予備費]		( 5,000,000 ) 0		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 116,020,000	132,008,983	△ 248,028,983
基本金組入額合計		△ 147,290,000	△ 163,546,033	16,256,033
当年度収支差額		△ 263,310,000	△ 31,537,050	△ 231,772,950
前年度繰越収支差額		△ 3,571,163,482	△ 3,571,163,482	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,834,473,482	△ 3,602,700,532	△ 231,772,950

(参考)

事業活動収入計	3,125,480,000	3,050,280,431	75,199,569
事業活動支出計	3,241,500,000	2,918,271,448	323,228,552

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

資産処分差額

構築物処分差額

1,853,167 円

教育研究用機器備品処分差額

144,816 円

図書処分差額

3,002,017 円

合 計

5,000,000 円

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,232,776,600	12,272,833,784	△ 40,057,184
有形固定資産	10,401,988,718	10,638,989,169	△ 237,000,451
土地	2,777,259,000	2,777,259,000	0
建物	6,289,405,822	6,493,228,035	△ 203,822,213
構築物	174,953,829	189,234,189	△ 14,280,360
教育研究用機器備品	275,280,245	295,228,774	△ 19,948,529
管理用機器備品	11,625,819	14,229,754	△ 2,603,935
図書	872,482,604	868,016,578	4,466,026
車両	981,399	1,792,839	△ 811,440
特定資産	1,115,000,000	1,115,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	715,787,882	518,844,615	196,943,267
電話加入権	1,955,233	1,955,233	0
施設利用権	0	9,919	△ 9,919
ソフトウェア	11,209,690	14,230,567	△ 3,020,877
商標権	227,171	83,786	143,385
有価証券	700,376,650	500,559,650	199,817,000
長期前払金	1,982,878	1,969,200	13,678
預託金	36,260	36,260	0
流動資産	3,837,487,882	3,787,558,215	49,929,667
現金預金	3,742,159,522	3,634,921,417	107,238,105
未収入金	94,002,232	150,992,982	△ 56,990,750
貯蔵品	0	200	△ 200
前払金	1,326,128	1,582,078	△ 255,950
立替金	0	61,538	△ 61,538
資産の部合計	16,070,264,482	16,060,391,999	9,872,483

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	946,663,420	1,077,031,942	△ 130,368,522
長期借入金	175,470,000	305,100,000	△ 129,630,000
長期未払金	71,544,681	74,077,361	△ 2,532,680
退職給与引当金	699,648,739	697,854,581	1,794,158
流動負債	896,473,473	888,241,451	8,232,022
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	75,680,392	73,688,751	1,991,641
前受金	655,948,132	647,330,801	8,617,331
預り金	35,214,949	37,591,899	△ 2,376,950
負債の部合計	1,843,136,893	1,965,273,393	△ 122,136,500
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,829,828,121	17,666,282,088	163,546,033
第1号基本金	17,607,228,121	17,443,682,088	163,546,033
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	192,600,000	192,600,000	0
繰越収支差額	△ 3,602,700,532	△ 3,571,163,482	△ 31,537,050
翌年度繰越収支差額	△ 3,602,700,532	△ 3,571,163,482	△ 31,537,050
純資産の部合計	14,227,127,589	14,095,118,606	132,008,983
負債及び純資産の部合計	16,070,264,482	16,060,391,999	9,872,483

(注記) 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 851,821,037円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,564,335,833 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,392,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	538,429,678 円
建	物	3,560,350,180 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

379,216,553円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,176,650	701,892,000	1,715,350
(うち満期保有目的の債券)	( 500,054,250 )	( 501,360,000 )	( 1,305,750 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	700,176,650	701,892,000	1,715,350
(うち満期保有目的の債券)	( 500,054,250 )	( 501,360,000 )	( 1,305,750 )
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	700,376,650		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	700,054,250	701,700,000	1,645,750
株式	122,400	192,000	69,600
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	700,176,650	701,892,000	1,715,350
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	700,376,650		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,446,336円	723,168円
管理用機器備品	2,967,840円	939,816円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長	青木次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証 (注)	305,100,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 305,100,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

## (7) 財産目録

## 財 産 目 録

(単位 円)

科 目	令和2年度末財産	
	概 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		10,415,380,812
1 土地	126,003.59 m <sup>2</sup>	2,777,259,000
校地		2,777,259,000
2 建物	67,872.11 m <sup>2</sup>	6,289,405,822
(1) 校舎	39,911.06 m <sup>2</sup>	
(2) 図書館	1,762.37 m <sup>2</sup>	
(3) カレッジホール	5,791.28 m <sup>2</sup>	
(4) 体育館	19,381.43 m <sup>2</sup>	
(5) その他	1,025.97 m <sup>2</sup>	
3 構築物		174,953,829
4 教具・校具・備品	2,242 点	286,906,064
5 図書	232,028 冊	872,482,604
6 車輛	3 台	981,399
7 ソフトウェア	7 点	11,209,690
8 その他		2,182,404
(二) 運用財産		5,654,883,670
1 現金、預金		3,742,159,522
2 積立金	10 口	1,115,000,000
3 有価証券		700,376,650
株式証券	2 社	322,400
利付国債 (10年)		500,054,250
社債 (5年)	1 社	200,000,000
4 未収入金		94,002,232
5 その他		3,345,266
合 計		16,070,264,482
二 負債額		
1 固定負債		946,663,420
(1) 長期借入金		175,470,000
日本私立学校振興・共済事業団		175,470,000
(2) 長期未払金		71,544,681
未払リース料		71,544,681
(3) 退職給与引当金		699,648,739
2 流動負債		896,473,473
(1) 短期借入金		129,630,000
(2) 未払金		75,680,392
(3) 前受金		655,948,132
(4) 預り金		35,214,949
合 計		1,843,136,893



# 監査報告書

令和3年5月20日

学校法人北翔大学 理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 北翔大学

監事

水野克也



監事

岡本洋人



私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄附行為第15条の規定に基づき、本法人の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上